

平成23年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水 道 局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成24年6月1日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区26市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成23年度末における給水件数は、702万余件で、前年度と比較し、5万7千余件（0.8%）増加している。一方、年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、15億3,744万余 m^3 であり、東日本大震災の影響などから、前年度と比較して3,189万余 m^3 （2.0%）の減少となっている。有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、95.8%となっている。

収支状況は、総収益3,270億余円に対し、総費用2,967億余円であり、差引き302億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2兆6,997億余円、負債2,853億余円及び資本2兆4,144億余円となっている。

当年度の経営状況は、表2及び表3のとおり、純利益が、前年度と比較し、245億余円（44.7%）減少している。一方、年度末資金残高は、表14のとおり、流動資産3,399億余円と流動負債1,031億余円との差2,367億余円であり、前年度と比較し、158億余円（7.2%）増加している。

東京の水道は、水道利用者から安全でおいしい水に対するニーズが高まっていること、大規模

浄水場が平成30年代から集中的に更新時期を迎えること、首都直下型地震の切迫性が指摘され震災対策の重要性が増していることなど、様々な課題を抱えている。

このため、局は、平成22年度から平成24年度までの3年間で取り組む施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン2010」を策定し、これに基づき、高度浄水施設の整備工事や水道管路の耐震継手化等の施設整備事業を推進している。

今後とも、水道施設の耐震化をはじめ、施設整備事業を進めていく上で、事務事業の効率化など、一層の経営努力が求められる。

3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 記録映画につき有形固定資産の計上を適正に行うべきもの

局は、技術の保存・継承、職員の育成、事業PR等を目的として、建設改良費により、大規模工事の記録映画を作成している。このうち、表1の記録映画（金額：1億8,146万3,830円）については、器具備品として有形固定資産に計上すべきところ、誤って建設改良工事の共通経費として工事により取得した資産の価額に含めたため、構築物等として計上しており、適正でない。

局は、記録映画につき有形固定資産の計上を適正に行われたい。

(表1) 適正に計上されていない記録映画の金額

(単位：円)

所 管	建 設 部		多摩水道改革推進本部		
内 容	小右衛門給水所建設事業記録映画	内 容	村山下貯水池堤体強化工事記録映画	内 容	多摩丘陵幹線第二次整備区間工事等記録映画
作成年度(平成)	金 額	作成年度(平成)	金 額	作成年度(平成)	金 額
20	12,850,000	14	1,370,000	16	1,838,000
21	15,550,000	15	2,840,000	17	9,070,000
合計	28,400,000	16	2,118,940	18	16,544,000
		17	3,178,940	19	12,300,000
		18	2,455,950	20	22,000,000
		19	1,030,000	21	19,990,000
		20	10,378,000	22	23,750,000
		合計	23,371,830	23	24,200,000
				合計	129,692,000
				総計	181,463,830

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成23年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,270億余円、総費用2,967億余円であり、差引き302億余円の純利益となっている。

なお、平成19年度からの純利益の推移は、表3のとおりである。

（表2）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目		平成23年度	平成22年度	増（△）減	
		(A)	(B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	315,462	325,117	△ 9,655	△ 3.0
	営業外収益	9,455	9,311	143	1.5
	特別利益	2,111	0	2,111	—
総 収 益		327,029	334,429	△ 7,400	△ 2.2
費 用	営業費用	286,213	267,994	18,219	6.8
	営業外費用	10,516	11,601	△ 1,085	△ 9.4
総 費 用		296,730	279,595	17,134	6.1
純 利 益		30,299	54,834	△ 24,534	△ 44.7

（表3）純利益の推移

（単位：百万円）

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純 利 益	68,917	64,095	64,633	54,834	30,299

（1）事業実績について

平成23年度における配水量及び年度末給水件数は、表4のとおりである。

年間総配水量は、15億3,744万余 m^3 であり、前年度と比較して3,189万余 m^3 の減となっている。給水件数は、702万余件であり、前年度と比較して5万7千余件（0.8%）増加している。

有収率は、表5のとおり、95.8%であり、前年度よりは0.5ポイント低下しているものの、5年間の経過としては増加傾向にある。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表6のとおりである。

(表4) 給水状況一覧

年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年間総配水量(千 m^3)		1,606,415	1,606,804	1,581,925	1,567,900	1,569,336	1,537,444
増(△)減	量(千 m^3)	△ 9,470	388	△ 24,879	△ 14,025	1,436	△ 31,891
	率(%)	△ 0.5	0	△ 1.5	△ 0.9	0.1	△ 2.0
1日平均配水量(千 m^3)		4,401	4,390	4,334	4,295	4,299	4,200
1日最大配水量(千 m^3)		4,947	4,872	4,824	4,847	4,803	4,699
増(△)減	量(千 m^3)	△ 34	△ 75	△ 48	23	△ 43	△ 103
	率(%)	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.9	0.5	△ 0.9	△ 2.1
給水件数(千件)		6,677	6,795	6,867	6,914	6,965	7,023
増(△)減	量(千件)	126	117	72	47	50	57
	率(%)	1.9	1.8	1.1	0.7	0.7	0.8

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表5) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
有収率	95.2	95.5	95.6	96.3	95.8
漏水率	3.3	3.1	3.0	2.7	2.8
その他	1.5	1.4	1.4	1.0	1.4
計	100	100	100	100	100

(表6) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年、下段 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	1,500	248,081 (677)	% 45.2	251,475 (689)	% 45.9	△ 3,394 (△ 11)	% △ 0.7
	三郷	1,100	298,729 (816)	74.2	288,319 (789)	71.8	10,410 (26)	2.4
	朝霞	1,700	325,077 (888)	52.2	341,599 (935)	55.1	△ 16,522 (△ 47)	△ 2.9
	三園	300	87,446 (238)	79.6	76,066 (208)	69.5	11,380 (30)	10.1
	東村山	1,265	313,405 (856)	67.7	345,121 (945)	74.7	△ 31,716 (△ 89)	△ 7.0
多摩川	小作	280	60,720 (165)	59.3	69,617 (190)	68.1	△ 8,897 (△ 24)	△ 8.8
	境	315	42,011 (114)	36.4	42,846 (117)	37.3	△ 835 (△ 2)	△ 0.9
	砧	114	9,598 (26)	22.9	7,300 (20)	17.5	2,298 (6)	5.4
	砧下	70	7,862 (21)	30.7	8,379 (23)	32.8	△ 516 (△ 1)	△ 2.1
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	54,148 (148)	74.0	40,622 (111)	55.6	13,525 (36)
地下水	杉並	15	369 (1)	6.7	918 (2)	16.8	△ 549 (△ 1)	△ 10.1
計		6,859	1,447,451 (3,954)	57.7	1,472,268 (4,033)	58.8	△ 24,817 (△ 78)	△ 1.1
多摩統合地区		《445》	89,993 (245)	55.2	97,067 (265)	59.7	△ 7,074 (△ 20)	△ 4.5
合計		6,859	1,537,444 (4,200)	61.2	1,569,336 (4,299)	62.7	△ 31,891 (△ 98)	△ 1.5

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成23年度は175万7,600 m³を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は、表7のとおりである。

営業利益は、前年度（571億余円）と比較して、278億余円（48.8%）減少し、292億余円となっている。経常利益は、前年度（548億余円）と比較して、266億余円（48.6%）減少し、281億余円となっている。

(表7) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	(A)	(B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	315,462	325,117	△ 9,655	△ 3.0
営業費用	286,213	267,994	18,219	6.8
営業利益	29,248	57,123	△ 27,875	△ 48.8
営業外収益	9,455	9,311	143	1.5
営業外費用	10,516	11,601	△ 1,085	△ 9.4
経常利益	28,187	54,834	△ 26,646	△ 48.6
特別利益	2,111	0	2,111	—
純利益	30,299	54,834	△ 24,534	△ 44.7

ア 収益について

収益は、表8のとおりである。

営業収益は、3,154億余円であり、前年度（3,251億余円）と比較して、96億余円（3.0%）減少している。これは、東日本大震災の影響などにより使用水量が減少したことから、給水収益が94億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、94億余円であり、前年度（93億余円）と比較して、1億余円（1.5%）増加している。これは主に、受取利息が1億余円、土地物件収益が1億余円、それぞれ減少したものの、固定資産の過年度の除却誤りを修正したことなどにより雑収が3億余円増加したことによるものである。

特別利益は、境和田堀線用地の一部の有償移管（東京都建設局）により、固定資産売却益を21億余円計上したことによるものである。

(表8) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	(A)	(B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	315,462	325,117	△ 9,655	△ 3.0
給水収益	287,284	296,701	△ 9,417	△ 3.2
受託事業収益	1,613	1,596	16	1.0
その他営業収益	26,564	26,819	△ 255	△ 1.0
営業外収益	9,455	9,311	143	1.5
受取利息	495	603	△ 107	△ 17.7
土地物件収益	7,201	7,305	△ 103	△ 1.4
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	198	187	10	5.3
雑収	1,533	1,189	344	28.9
特別利益	2,111	0	2,111	—
固定資産売却益	2,111	0	2,111	—
総収益	327,029	334,429	△ 7,400	△ 2.2

イ 費用について

費用は、表9のとおりである。

営業費用は、2,862億余円であり、前年度(2,679億余円)と比較して、182億余円(6.8%)増加している。これは主に、総係費が5億余円、減価償却費が1億余円それぞれ減少したものの、配水費が107億余円、原水費が48億余円、浄水費が25億余円、給水費が8億余円、それぞれ増加したことによるものである。

総係費の減少は、システムの運用委託等に係る委託料が3億余円減少したことによるものである。

配水費の増加は、主に、配水管取替工事等の設備補修費が109億余円増加したことによるものである。原水費の増加は、主に、独立行政法人水資源機構により実施されたダム建設等事業について支払う水源施設設備費分担金が35億余円増加したことによるものである。浄水費の増加は、浄水場の設備補修費が12億余円、浄水作業費が6億余円、薬品注入作業費が6億余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は、105億余円であり、前年度(116億余円)と比較して、10億余円(9.4%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が11億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については、表10のとおりとなっている。

(表9) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	(A)	(B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	286,213	267,994	18,219	6.8
原水費	18,480	13,650	4,829	35.4
浄水費	25,632	23,060	2,571	11.1
配水費	106,270	95,496	10,774	11.3
給水費	24,105	23,213	891	3.8
受託事業費	1,613	1,597	16	1.0
業務費	27,646	27,601	45	0.2
総係費	15,980	16,534	△ 554	△ 3.4
減価償却費	62,596	62,751	△ 154	△ 0.2
資産減耗費	3,538	3,643	△ 104	△ 2.9
その他営業費用	348	444	△ 95	△ 21.4
営業外費用	10,516	11,601	△ 1,085	△ 9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	9,711	10,839	△ 1,128	△ 10.4
繰延勘定償却	22	27	△ 4	△ 14.8
雑支出	781	734	47	6.4
総費用	296,730	279,595	17,134	6.1

(表10) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度			平成22年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	13,305	1,623	14,929	13,477	1,594	15,071	△ 171	28	△ 142
手 当	12,364	1,369	13,734	12,524	1,349	13,874	△ 159	19	△ 140
法定福利費	4,856	581	5,438	4,911	565	5,477	△ 54	15	△ 38
計	30,527	3,574	34,102	30,913	3,510	34,423	△ 385	64	△ 321
職員数	3,523人	434人	3,957人	3,517人	416人	3,933人	6人	18人	24人
平均年齢	45歳 9月			45歳 8月			0歳 1月		
職員一人 当たり給与費	7,286千円			7,420千円			△ 134千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表11のとおりである。営業利益が減少したため、経営資本営業利益率、営業収益営業利益率が低下し、また、総費用が増加、総収益が減少したため、総費用対総収益比率は上昇している。

(表11) 経営比率表

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	3.1	2.8	2.7	2.3	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	21.7	20.3	20.1	17.6	9.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	80.0	81.0	80.8	83.6	90.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収入は、189億余円であり、前年度(182億余円)と比較して、6億余円増加している。これは主に、他企業工事による工事負担金の減少により、その他資本収入が7,700万余円減少したものの、国庫補助金が6億余円、企業債が7,300万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

資本的支出は、1,148億余円であり、前年度(1,236億余円)と比較して、88億

余円（7.1%）減少している。これは、企業債償還金が46億余円、建設改良費が41億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表13のとおりである。

資本的収支の差引額は、1,002億余円の財源不足となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、全体としては115億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表14のとおりである。

（表12）資本的収支比較表

（単位：百万円、%）

区 分		平成23年度	平成22年度	増（△）減	
		(A)	(B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	11,214	11,141	73	0.7
	国庫補助金	4,380	3,725	654	17.6
	一般会計出資金	1,346	1,288	58	4.5
	固定資産売却収入	95	106	△ 10	△ 9.4
	その他資本収入	1,941	2,019	△ 77	△ 3.8
	計	18,979	18,281	697	3.8
資本的 支 出	建設改良費	80,488	84,611	△ 4,122	△ 4.9
	企業債償還金	34,328	39,005	△ 4,677	△ 12.0
	計	114,816	123,617	△ 8,800	△ 7.1
資 本 的 収 支		△ 95,837	△ 105,335	9,498	△ 9.0

(表 1 3) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出(A)	114,816	資 本 的 収 入(B)	18,979
翌年度繰越工事資金(C)	22,400	前年度繰越工事資金(D)	18,000
計 (E) = (A) + (C)	137,216	計 (F) = (B) + (D)	36,979
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	100,237
		< 補 填 財 源 内 訳 >	
		当 年 度 純 利 益	30,299
		損 益 勘 定 留 保 資 金	78,190
		(減 価 償 却 費)	62,596
		(修 繕 引 当 金)	11,800
		(退 職 給 与 引 当 金)	992
		(新 規 水 源 開 発 引 当 金)	△ 387
		(固 定 資 産 除 却 費)	3,286
		(繰 延 勘 定 償 却)	22
		(そ の 他 雑 支 出)	235
		(雑 収)	△ 357
		消費税資本的収支調整額等	3,277
		計 (H)	111,766
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	111,766		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	11,528		
合 計 (E) + (J)	148,745	合 計 (F) + (H)	148,745

(表 1 4) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 9 年 度	平 成 2 0 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度
流 動 資 産 (A)	234,866	267,321	273,048	309,794	339,953
流 動 負 債 (B)	84,887	93,629	83,191	88,848	103,191
年 度 末 資 金 残 高 (A - B)	149,978	173,692	189,857	220,945	236,762

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2兆6,997億余円であり、前年度（2兆6,602億余円）と比較して、394億余円（1.5%）増加している。これは主に、固定資産が93億余円、流動資産が301億余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、無形固定資産が減価償却などにより60億余円減少したものの、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより152億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、その他流動資産が工事等の前払金や有価証券の購入などにより158億余円、現金及び預金が144億余円、それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は2,853億余円であり、前年度（2,604億余円）と比較して、248億余円（9.5%）増加している。これは、流動負債が143億余円、固定負債が105億余円、それぞれ増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、未払金が136億余円増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、配水管取替工事等の事業を推進するための修繕引当金の増加などにより、引当金が124億余円増加したことによるものである。

資本総額は2兆4,144億余円であり、前年度（2兆3,998億余円）と比較して、146億余円（0.6%）増加している。これは、剰余金が136億余円減少したものの、資本金が282億余円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、国庫補助金の増加などにより、資本剰余金が59億余円増加したものの、利益剰余金が195億余円減少したことによるものである。利益剰余金の減少は、大規模浄水場更新積立金が50億円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が245億余円減少したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還により、借入資本金が231億余円減少したものの、自己資本金が513億余円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、主に、減債積立金197億余円及び建設改良積立金301億円を組入資本金に組み入れたこと、一般会計からの出資金及び補償金により繰入資本金が14億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表15のとおりである。

企業債の未償還残高は、3,353億余円であり、前年度（3,584億余円）と比較して、231億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表16のとおり、年々、減少を続けており、平成23年度の支払利息は、前年度と比べて11億余円減少している。

(表 1 5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 23 年度末 残 高 (A)	平成 23 年度		平成 22 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	335,301	11,219	34,328	358,410	△ 23,109
区 分		平成 23 年度支払額 (C)		平成 22 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,711		10,839		△ 1,128

(表 1 6) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
企業債残高	476,314	431,934	386,009	358,410	335,301
支 払 利 息	15,852	13,915	12,314	10,809	9,681

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 7 のとおりである。

財務の安全性を表す流動比率は平成 2 2 年度と比較して減少しているものの、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々向上している。

(表 1 7) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 1 9 年度	平 成 2 0 年度	平 成 2 1 年度	平 成 2 2 年度	平 成 2 3 年度	算 式
流動比率	276.7	285.5	328.2	348.7	329.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	72.5	73.9	75.9	76.7	77.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適 合 率	99.3	98.9	98.6	97.9	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 (自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金

3 総資本 = 負債資本合計

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成22年1月に、平成22年度から平成24年度までの3年間の計画期間とする「東京水道経営プラン2010」を策定し、この計画に基づき、平成23年度の施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額1,442億円に対し、執行額は1,099億余円、執行率は76.2%であり、計画に対する累積執行率は、58.5%である。

(表18) 施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成23年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業	104,000	45,802 (6,100)	30,788	67.2	8,400	56,391	54.2
送配水施設 整備事業	219,000	89,465 (9,700)	70,493	78.8	11,700	127,354	58.2
給水設備 整備事業	21,000	8,932 ()	8,656	96.9	0	17,382	82.8
合 計	344,000	144,200 (15,800)	109,938	76.2	20,100	201,128	58.5

(注) 予算額(B)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、水源の確保や既存施設などの更新を推進し、併せて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、利根川水系の全浄水場に高度浄水処理を順次導入するものであり、3年間の事業費は、1,040億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額458億余円に対し、執行額は、307億余円、執行率は、67.2%であり、計画に対する累積執行率は、54.2%である。

(表 19) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 2 3 年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度へ の繰越額		
水源及び浄水 施設整備事業		104,000	45,802 (6,100)	30,788	67.2	8,400	56,391	54.2
事 務 費		2,700	615 (0)	615	100.0	0	1,258	46.6
事 業 費		101,300	45,186 (6,100)	30,173	66.8	8,400	55,132	54.4
水源分担金	八ッ場ダム水源 施設建設費分 担金	9,000	3,000 (0)	2,330	77.7	0	4,701	52.2
導水施設 の 整 備	原水連絡管の 二重化	3,563	697 (0)	197	28.3	500	273	7.7
大規模浄水場 更新代替施設 の 整 備	調査・設計等	310	0	0	—	0	0	0
高度浄水施設 の 建 設	金町・三郷・朝 霞浄水場	67,193	31,677 (5,400)	23,877	75.4	7,800	39,339	58.5
奥多摩町基幹 施設の整備	取水施設 浄水施設整備等	880	120 (0)	53	44.2	0	54	6.1
既 存 施 設 の 更 新	浄水施設の耐 震補強等	20,354	4,291 (700)	3,714	86.6	100	10,763	52.9

(注) 予算額 (B) 欄の () は、前年度からの繰越額で内書きである。

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、経年管や初期ダクタイル管などの配水管の取替え及び配水池等の整備を進めるとともに、漏水防止対策を推進するものであり、3年間の事業費は、2,190億円となっている。

当年度の執行状況は、表20のとおり、予算額894億余円に対し、執行額は、704億余円、執行率は、78.8%であり、計画に対する累積執行率は、58.2%である。

(表 20) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 2 3 年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度へ の繰越額		
送配水施設整備事業		219,000	89,465 (9,700)	70,493	78.8	11,700	127,354	58.2
事 務 費		9,500	3,121 (0)	3,121	100.0	0	5,621	59.2
事 業 費		209,500	86,343 (9,700)	67,371	78.0	11,700	121,732	58.1
送配水管ネットワークの強化	146km	53,884	25,206 (3,800)	16,806	66.7	8,400	34,809	64.6
送配水管の耐震強化等	799km	118,768	44,063 (900)	39,799	90.3	300	67,330	56.7
配水池等の整備	注 2	36,848	17,073 (5,000)	10,766	63.1	3,000	19,592	53.2

(注) 1 予算額 (B) 欄の () は、前年度からの繰越額で内書きである。

2 配水池等の整備の計画内容は、給水所の新設 (5 か所) 及び配水池の増強 (5 か所) である。

(3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水化をモデル事業として実施するとともに、大口径給水管の耐震強化や私道内における給水管の整備を進め、給水環境の改善を図るものであり、3年間の事業費は、210億円となっている。

当年度の執行状況は、表 21 のとおり、予算額 89 億余円に対し、執行額は、86 億余円、執行率は、96.9% であり、計画に対する累積執行率は、82.8% である。

(表 21) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 2 3 年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度へ の繰越額		
給水設備整備事業		21,000	8,932 (0)	8,656	96.9	0	17,382	82.8
事 務 費		900	300 (0)	300	100.0	0	600	66.7
事 業 費		20,100	8,632 (0)	8,356	96.8	0	16,782	83.5
小中学校の水飲栓直結給水化	180校	1,326	599 (0)	537	89.6	0	1,095	82.6
大口径給水管の耐震強化	取替栓数 1,610 栓	3,193	1,010 (0)	795	78.7	0	1,715	53.7
私道内給水管整備等	144km	15,581	7,023 (0)	7,023	100.0	0	13,971	89.7

(注) 予算額 (B) 欄の () は、前年度からの繰越額で内書きである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	315,462,060,174	325,117,930,004	△ 9,655,869,830	△ 3.0
給水収益	287,284,003,916	296,701,537,717	△ 9,417,533,801	△ 3.2
受託事業収益	1,613,741,102	1,596,965,751	16,775,351	1.1
その他営業収益	26,564,315,156	26,819,426,536	△ 255,111,380	△ 1.0
営業費用	286,213,997,844	267,994,042,612	18,219,955,232	6.8
原水費	18,480,234,366	13,650,504,890	4,829,729,476	35.4
浄水費	25,632,047,008	23,060,763,461	2,571,283,547	11.2
配水費	106,270,677,393	95,496,641,815	10,774,035,578	11.3
給水費	24,105,665,318	23,213,866,706	891,798,612	3.8
受託事業費	1,613,854,638	1,597,243,773	16,610,865	1.0
業務費	27,646,916,770	27,601,351,519	45,565,251	0.2
総係費	15,980,269,159	16,534,340,078	△ 554,070,919	△ 3.4
減価償却費	62,596,976,675	62,751,727,511	△ 154,750,836	△ 0.2
有形固定資産減価償却費	55,562,407,454	56,117,234,944	△ 554,827,490	△ 1.0
無形固定資産減価償却費	7,034,569,221	6,634,492,567	400,076,654	6.0
資産減耗費	3,538,646,370	3,643,141,150	△ 104,494,780	△ 2.9
固定資産除却費	3,286,934,046	3,452,609,390	△ 165,675,344	△ 4.8
たな卸資産減耗費	4,913,071	840,202	4,072,869	484.7
固定資産撤去費	246,799,253	189,691,558	57,107,695	30.1
その他営業費用	348,710,147	444,461,709	△ 95,751,562	△ 21.5
営業利益	29,248,062,330	57,123,887,392	△ 27,875,825,062	△ 48.8
営業外収益	9,455,367,399	9,311,766,519	143,600,880	1.5
受取利息	495,949,459	603,381,303	△ 107,431,844	△ 17.8
土地物件収益	7,201,554,241	7,305,469,436	△ 103,915,195	△ 1.4
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	198,109,000	187,230,000	10,879,000	5.8
雑収	1,533,754,699	1,189,685,780	344,068,919	28.9
営業外費用	10,516,078,216	11,601,613,993	△ 1,085,535,777	△ 9.4
支払利息及び企業債取扱諸費	9,711,433,756	10,839,663,113	△ 1,128,229,357	△ 10.4
繰延勘定償却	22,928,984	27,328,541	△ 4,399,557	△ 16.1
雑支出	781,715,476	734,622,339	47,093,137	6.4
経常利益	28,187,351,513	54,834,039,918	△ 26,646,688,405	△ 48.6
特別利益	2,111,695,201	0	2,111,695,201	—
固定資産売却益	2,111,695,201	0	2,111,695,201	—
当年度純利益	30,299,046,714	54,834,039,918	△ 24,534,993,204	△ 44.7
当年度未処分利益剰余金	30,299,046,714	54,834,039,918	△ 24,534,993,204	△ 44.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,359,755,799,326	87.4	2,350,425,857,454	88.4	9,329,941,872	0.4
有形固定資産	2,276,723,694,691	84.3	2,261,468,524,067	85.0	15,255,170,624	0.7
土地	243,997,189,049	9.0	243,465,515,561	9.2	531,673,488	0.2
立木	1,704,094,264	0.1	1,701,313,709	0.1	2,780,555	0.2
建物	170,107,473,071	6.3	176,710,031,206	6.6	△ 6,602,558,135	△ 3.7
構築物	1,496,542,867,772	55.4	1,497,111,392,763	56.3	△ 568,524,991	0.0
機械及び装置	140,492,551,644	5.2	142,655,480,165	5.4	△ 2,162,928,521	△ 1.5
車両運搬具	325,169,909	0.0	263,968,822	0.0	61,201,087	23.2
船舶	7,883,579	0.0	8,382,726	0.0	△ 499,147	△ 6.0
器具備品	2,659,907,297	0.1	2,933,263,513	0.1	△ 273,356,216	△ 9.3
建設仮勘定	220,886,558,106	8.2	196,619,175,602	7.4	24,267,382,504	12.3
無形固定資産	81,822,296,825	3.0	87,849,107,277	3.3	△ 6,026,810,452	△ 6.9
施設利用権	49,572,961,056	1.8	54,631,378,161	2.1	△ 5,058,417,105	△ 9.3
ダム使用権	29,853,054,005	1.1	30,828,752,146	1.2	△ 975,698,141	△ 3.2
借地権	1,355,273,119	0.1	1,638,912,826	0.1	△ 283,639,707	△ 17.3
その他無形固定資産	1,041,008,645	0.0	750,064,144	0.0	290,944,501	38.8
投資	1,209,807,810	0.0	1,108,226,110	0.0	101,581,700	9.2
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	159,152,930	0.0	57,571,230	0.0	101,581,700	176.4
流動資産	339,953,916,400	12.6	309,794,242,282	11.6	30,159,674,118	9.7
現金及び預金	127,986,091,639	4.7	113,550,742,963	4.3	14,435,348,676	12.7
現金	14,200,000	0.0	14,200,000	0.0	0	0
預金	86,165,795,503	3.2	76,283,692,766	2.9	9,882,102,737	13.0
新規水源開発基金	19,457,134,486	0.7	19,852,850,197	0.7	△ 395,715,711	△ 2.0
大規模浄水場更新積立金	20,000,000,000	0.7	15,000,000,000	0.6	5,000,000,000	33.3
奥多摩水道施設整備積立金	2,348,961,650	0.1	2,400,000,000	0.1	△ 51,038,350	△ 2.1
未収金	26,544,814,646	1.0	26,619,578,481	1.0	△ 74,763,835	△ 0.3
営業未収金	17,955,283,577	0.7	19,303,266,475	0.7	△ 1,347,982,898	△ 7.0
営業外未収金	1,710,008,258	0.1	1,473,719,451	0.1	236,288,807	16.0
その他未収金	6,879,522,811	0.3	5,842,592,555	0.2	1,036,930,256	17.7
貯蔵品	1,659,564,725	0.1	1,738,103,750	0.1	△ 78,539,025	△ 4.5
材料	1,659,564,725	0.1	1,738,103,750	0.1	△ 78,539,025	△ 4.5
その他流動資産	183,763,445,390	6.8	167,885,817,088	6.3	15,877,628,302	9.5
前払費用	75,951,616	0.0	51,649,555	0.0	24,302,061	47.1
前払金	27,352,968,679	1.0	17,477,514,595	0.7	9,875,454,084	56.5
有価証券	156,334,525,095	5.8	150,356,652,938	5.7	5,977,872,157	4.0
繰延勘定	49,110,968	0.0	67,676,552	0.0	△ 18,565,584	△ 27.4
企業債発行差金	49,110,968	0.0	67,676,552	0.0	△ 18,565,584	△ 27.4
資産合計	2,699,758,826,694	100	2,660,287,776,288	100	39,471,050,406	1.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成23年度 1,435,881,665,706円、平成22年度 1,389,135,952,669円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	182,116,749,079	6.7	171,609,723,687	6.5	10,507,025,392	6.1
引当金	180,913,712,571	6.7	168,508,766,486	6.3	12,404,946,085	7.4
退職給与引当金	28,134,695,597	1.0	27,141,916,289	1.0	992,779,308	3.7
修繕引当金	133,314,000,000	4.9	121,514,000,000	4.6	11,800,000,000	9.7
新規水源開発引当金	19,465,016,974	0.7	19,852,850,197	0.7	△ 387,833,223	△ 2.0
その他固定負債	1,203,036,508	0.0	3,100,957,201	0.1	△ 1,897,920,693	△ 61.2
流動負債	103,191,156,678	3.8	88,848,593,038	3.3	14,342,563,640	16.1
未払金	90,663,375,335	3.4	77,026,362,019	2.9	13,637,013,316	17.7
営業未払金	40,895,570,431	1.5	30,533,510,842	1.1	10,362,059,589	33.9
工事未払金	48,099,024,496	1.8	43,422,688,389	1.6	4,676,336,107	10.8
貯蔵品購入未払金	0	0.0	165,759,435	0.0	△ 165,759,435	△ 100
その他未払金	1,668,780,408	0.1	2,904,403,353	0.1	△ 1,235,622,945	△ 42.5
未払費用	3,929,063,572	0.1	4,107,337,348	0.2	△ 178,273,776	△ 4.3
未払費用	3,929,063,572	0.1	4,107,337,348	0.2	△ 178,273,776	△ 4.3
前受金	846,348,843	0.0	689,209,219	0.0	157,139,624	22.8
営業前受金	360,894,173	0.0	555,820,698	0.0	△ 194,926,525	△ 35.1
営業外前受金	1,801,353	0.0	14,120,409	0.0	△ 12,319,056	△ 87.2
その他前受金	483,653,317	0.0	119,268,112	0.0	364,385,205	305.5
その他流動負債	7,752,368,928	0.3	7,025,684,452	0.3	726,684,476	10.3
預り金	1,388,036,777	0.1	1,125,840,691	0.0	262,196,086	23.3
受託下水道徴収金	4,851,812,564	0.2	4,494,251,257	0.2	357,561,307	8.0
受託多摩地区下水道徴収金	1,512,519,587	0.1	1,405,592,504	0.1	106,927,083	7.6
負債合計	285,307,905,757	10.6	260,458,316,725	9.8	24,849,589,032	9.5
資本金	1,843,341,923,973	68.3	1,815,102,518,853	68.2	28,239,405,120	1.6
自己資本金	1,508,040,521,686	55.9	1,456,692,033,932	54.8	51,348,487,754	3.5
固有資本金	42,016,150,471	1.6	42,016,150,471	1.6	0	0
繰入資本金	129,525,730,255	4.8	128,062,320,769	4.8	1,463,409,486	1.1
組入資本金	1,291,316,141,305	47.8	1,241,431,063,037	46.7	49,885,078,268	4.0
引継資本金	45,182,499,655	1.7	45,182,499,655	1.7	0	0
借入資本金	335,301,402,287	12.4	358,410,484,921	13.5	△ 23,109,082,634	△ 6.4
企業債	335,301,402,287	12.4	358,410,484,921	13.5	△ 23,109,082,634	△ 6.4
剰余金	571,108,996,964	21.2	584,726,940,710	22.0	△ 13,617,943,746	△ 2.3
資本剰余金	518,460,988,600	19.2	512,492,900,792	19.3	5,968,087,808	1.2
国庫補助金	157,083,358,487	5.8	152,703,042,294	5.7	4,380,316,193	2.9
受贈財産評価額	68,171,604,918	2.5	67,971,642,507	2.6	199,962,411	0.3
工事負担金	99,815,072,768	3.7	98,069,003,564	3.7	1,746,069,204	1.8
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.7	179,656,872,237	6.8	0	0
その他資本剰余金	13,734,080,190	0.5	14,092,340,190	0.5	△ 358,260,000	△ 2.5
利益剰余金	52,648,008,364	2.0	72,234,039,918	2.7	△ 19,586,031,554	△ 27.1
大規模浄水場更新積立金	20,000,000,000	0.7	15,000,000,000	0.6	5,000,000,000	33.3
奥多摩水道施設整備積立金	2,348,961,650	0.1	2,400,000,000	0.1	△ 51,038,350	△ 2.1
当年度未処分利益剰余金	30,299,046,714	1.1	54,834,039,918	2.1	△ 24,534,993,204	△ 44.7
資本合計	2,414,450,920,937	89.4	2,399,829,459,563	90.2	14,621,461,374	0.6
負債資本合計	2,699,758,826,694	100	2,660,287,776,288	100	39,471,050,406	1.5